

一次産品景気の今後

——峻別する目こそ必要に——



後藤 康浩

日本経済新聞
編集委員

「資源相場は終わった」「一次産品景気の終焉」——。最近になって日本のメディアではエネルギーや鉄鉱石、銅など資源需要の先行きに悲観的な見方が広がっている。中国経済の成長鈍化が明確になり、バブル崩壊リスクが高まっていることが悲観論の最大の要因だ。中国経済に関する限りはまったく同感だが、一次産品全体に悲観論を広げる必要はないだろう。中国を除けば多くの新興国、途上国には依然として莫大なインフラの建設需要があり、穀物はじめ食糧に至っては需要は今後も確実に伸びていく。重要なのは、需要が伸びる一次産品、伸びる国、供給構造の変化を読んでいく力だ。

中国需要は下り坂

中国経済のリスクについてはこの連載でも何度か触れてきた。中国指導部は2005年あたりから内需型成長への転換を図り、インフラ建設を大きな需要創出手段に使ってきた。さらに沿海都市部のホワイトカラーの所得水準を急激に引き上げ、中流層として個人消費の担い手として育成した。2つの内需振興策は大きな成果を生み、中国は一気に1人当たり国内総生産(GDP)が6000ドルを超える中進国に成長した。だが、シャドーバンキングを主な資金源とする常軌を逸した地方政府のインフラ建設は中国各地に工場の建たない工業団地、人の住まないマンション群、企業の入居しないオフィスビルを乱立させ、国有企業は需要の見通しのないままさまざまな設備投資を続けてきた。行き詰まるのは当たり前の話だ。

好調な売れ行きを続ける自動車、マンションなど中流層の消費力も「灰色収入」と呼ばれる不透明な副収入による部分が大きく、バブルが崩壊すれば、落ち込むのは必至だ。マンションなどは値上がり期待の投機が中心だけに市況がいったん崩れ始め、政府の価格支持策がないとわかれば、暴落は避けられない。銀行か

らの借り入れで住宅投資に励んでいた多数の中流層は個人破綻に追い込まれるだろう。中国の中流層景気も終焉する。

キーワードは「新興アジア諸国」「基礎穀物」「環境負荷」

今、一次産品に関してもつべきは3つの視点だろう。第1は、新興国は中国だけではない、という点だ。中国はこの数年、世界の石炭の50%、鉄鋼の40%、セメントの50%、ガラスの56%を消費してきた。世界最大の人口大国といっても世界人口の20%足らずにすぎない国がこれだけの素材を使い続けていることの異常さ、それが長続きはしないのは当然である。だが、より広くアジアを見れば、インド、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、バングラデシュなど中国以外のアジアの新興国、途上国はこれから本格的なインフラ構築期に入る。

中国が人件費の高騰、人民元の上昇で、輸出型生産拠点としてピークアウトし、先進国企業の工場が別の国への移転を加速させているなかで、インドネシアなり、ベトナムなりのインフラ需要は高まっていく。そうした国のインフラ建設は1国では中国ほどの規模もスピードもないが、全体をまとめればそれなりの巨大な需要になる。生産も消費もさらにインフラ建設も成長フロンティアは常に動いている。資源需要も新たな国により注目していくべきだろう。

ただ、中国が中央政府の一貫した政策と、地方政府の成長率競争で、インフラ投資を膨脹させたのに対し、それ以外の新興国にはそれほどの投資体力はない。外資がインフラ構築に手を貸し、需要を創出し、成長によってそのリターンを得るというかたちにならなければ資源需要は点火しないだろう。日本はインドシナ半島のGMS(グレーター・メコン・サブリージョン)やインド産業大動脈、インドネシアの港湾・道路整備、

ミャンマーのダウナー・プロジェクトなどに取り組んでいるが、スピードを上げる必要がある。

第2は、一次産品のなかでも穀物を中心とする食糧を鉱物資源と同列に考えるべきではないだろう。食糧は人口増加と経済水準の向上によって確実に消費は増え、しかも景気に関係なく、需要が伸び続けるからだ。鉄鉱石や石炭、銅などの価格が半値や3分の1に急落することはあっても、食糧価格はよほどの豊作にならない限り、安定しているだろう。食糧は農地と水という2つの要因に生産が制約されるからだ。中国政府は昨年12月の経済工作会議、農業工作会議で、食糧安全保障政策の大きな見直しに踏み切った。

コメ、小麦の基礎穀物の自給は死守する一方で、すでに輸入が年間6000万トンを超える大豆はもちろん従来自給していたトウモロコシなども輸入への依存方針を打ち出した。1996年に公表した食糧自給率95%という目標も取り下げた。かつての優良な農地が工業地帯、住宅地帯に変わり、農地の拡大が困難になったからだ。農業用水の供給力の限界もある。中国にとって食糧輸入は土地と水の輸入を意味している。さらに中国では豊かになるにつれ、牛、ブタなど食肉需要はますます拡大してきており、飼料作物の需要もさらに高まる。食糧に関しては中国需要はまだ増え、世界の穀物需要は強含みだろう。

第3にみるべきは、環境負荷だ。中国の大気汚染、水質汚染は深刻化しているが、汚染はインド、タイ、インドネシアなどの都市にも広がっている。自動車の増加と電力需要の伸びを賄うための石炭火力発電所などの増加が背景にある。中国では政府がエネルギー効率の悪い老朽プラント、中小規模のプラントの整理を進めている。アジアでは電力や鉄鋼、石油精製、石油化学などのプラントの更新、新設需要は当然、拡大していくだろう。その建設場所が中国以外のアジアというのがこれからの特徴となる。

中国は農業生産の拡大のために開墾し、畑に変えた森林などを1990年代後半になって、元に戻す「退耕還林」政策を進めた。森林面積の減少が保水力の低下となって大洪水や土砂崩れにつながったためだ。だが、これからの中国では工業団地を元の森林などに戻す“退工還林”も行われるはずだ。PM2.5などを削減しようとするれば工場より森林が必要になるからだ。それを埋め合わせる新規のプラントがアジアのどこかに生まれるだろう。

需給構造の変化をチャンスに

こうした3つの視点からみれば、鉄鉱石や石炭など一部の資源を除けば、一次産品の需要の先行きは決して暗くはない。むしろ注目すべきは、その需要を満たす主役はだれかという点だ。まず、食糧に関して言えば、間違いなく米国など先進国となる。巨大な生産規模と先端的な農業技術、設備がもたらすコスト競争力は新興国、途上国の市場をこじ開けるだろう。1990年代に米国の大豆が中国の市場をこじ開けたが、今、米国のトウモロコシが同じように中国市場に地歩を築きつつある。量的にはわずかにせよ、日本のコメも中国などには「安全、安心」の食糧として消費者をつかむだろう。東南アジア、南アジアでは食の欧米化によって小麦需要が増えるが、気温的に生産できないため、豪州、米国、カナダからの輸入が増大する。

一方、鉄鋼、石油精製、石油化学などについても先進国のプラントが新興国向けに活況を呈するかもしれない。インドやタイ、インドネシアなどでは発電所、製鉄所などの立地が環境悪化を嫌う住民の反対でなかなか進まなくなっているからだ。タイは世界第9位の自動車生産大国でありながら国内に高炉は皆無で、つくれる見通しもない。インドも高炉、石油化学プラントの立地は難航している。

とすれば、国内の需要減少で稼働率が低下し、存続の危機にある日本はじめ先進国のプラントが息を吹き返すチャンスが出てくる。先進国のプラントほど汚染物質の排出を防ぐ設備が備わっており、環境負荷が低いからだ。日本で鉄鋼、石化、火力発電がフル稼働してもPM2.5の濃度が高まるわけではない。先進国が資本集約型の重化学工業を担い、新興国、途上国が労働集約的な産業をもつのは本来なら合理性がある。われわれが先入観として、重化学工業は途上国、先進国はソフト化した産業と思い込んでいるだけだ。折しも米国はシェールガスで石化、鉄鋼などの新プラントの建設が進み始めた。日本はエチレンプラントの集約など素材産業は削減モードだが、原油価格が下がれば、中国以外のアジア市場向けに生き延びるチャンスが何か出てくる可能性はあるかもしれない。

一次資源景気は中国の成長鈍化とともに去りつつあるようにみえるが、^{ひとから}十把一絡げに捉えるべきではない。大きなチャンスはブームが来る前とブームが去りかけたときの間に生まれるものなのだ。 ●